

事業コード	H16-建-継-27			区 分	国庫補助・県単独
事業名	海岸侵食対策事業			部 局 名	建設交通部
事業種別	海岸事業			課室班名	河川課 河川、防災・海岸班 2516
路線名等	秋田沿岸 浅内海岸			担当課長名	進藤 鋼
箇所名	秋田県能代市浅内			担当者名	主幹 佐々木 和雄
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくり	
	目標コード	07	施策目標名	海岸整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H11～H21(11年)	総事業費	10億円	国庫補助率	1/2		
事業規模	全体延長L=825.0m 人工リーフL=300m×2基						
事業の立案に至る背景	浅内海岸は、男鹿半島北部の米代川河口部に位置し、遠浅で弓状の海岸線を有している。背後にはロケット開発に必要な研究施設の多目的実験場があり、例年数回の実験には、多数の見学者で賑わっているほか、白砂青松として選定された「風の松原」に隣接しているため、一帯が憩いと安らぎの場として親しまれている。しかし、近年海浜の侵食が著しく、海岸保全施設が毎年のように被災している。このような状況から、海岸侵食防止及び海浜復元のため効果的な施設の整備をする必要がある。						
事業目的	浅内海岸の重要性に鑑み、50年確率波を用い、沖合いで波浪制御を行い海浜の安定を図ると共に、既設護岸と組合せた面的整備を行い、背後地の安全性を確保するため人工リーフによる整備を進める。						
事業費内訳	(単位:千円)						
事業内容		全体	H15年度迄	H16年度	H17年度	H18年度以降	
	事業費	1,000,000	416,000	50,000	100,000	434,000	
	経費内訳	工事費	888,700	360,800	43,500	90,300	394,100
		測定/他	48,000	30,300	3,000	3,000	11,700
		その他	63,300	24,900	3,500	6,700	28,200
	財源内訳	国庫補助	500,000	208,000	25,000	50,000	217,000
		県債	450,000	187,200	22,500	45,000	195,300
		その他					
	一般財源	50,000	20,800	2,500	5,000	21,700	
	事業内容	人工リーフ設置	人工リーフ設置	人工リーフ設置	人工リーフ設置	人工リーフ設置	
事業推進上の課題	特になし。						
上位計画での位置付け	あきた21総合計画の施策目標「海岸整備率」の中核事業であり貢献度が高い。						
関連プロジェクト等	特になし。						
事業を取り巻く情勢の変化	背後にある「多目的実験場」や「風の松原」などには、毎年多くの観光客などが訪れる、観光地となっていることから、景観や自然に配慮した工法への要望が強くなっている。また、今年の台風15号により既設の護岸が決壊していることから早期の完成が望まれている。						
事業効果把握の手法及び効果	指標名	海岸整備率(%)			データ等の出典	県河川課調べ 16年 3月	
	指標の種類	成果指標 業績指標					
	指標式	(整備延長/海岸保全区域延長)*100					
	目標値a	56.2					
	実績値b	56.1					
達成率b/a	99.8%			把握の時期			

前回評価結果等	選定または継続	改善	見直し	保留または中止
	指摘事項			
指摘事項への対応				

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価点
必 要 性	浅内海岸背後には、ロケット開発に必要な研究施設の多目的実験場がある。また、白砂青松に選定された「風の松原」に隣接しており、一帯が憩いの場となっている。 当該事業が経済及び、科学の進歩に与える影響は大きく、活性化に対して大きな期待がもたれている。	24点
緊 急 性	近年、浅内海岸の多目的実験場付近では、海岸の侵食が激しく、例年背後にある既設の緩傾斜護岸が洗掘により被災している。 よって、早急に侵食対策施設を設置し、周辺を保全する必要がある。	23点
有 効 性	[手段の妥当性]（代替案立案等の可能性） 当該海岸における代替案としては、『離岸堤』、『潜堤』、『ヘッドランド』等が考えられる。 離 岸 堤：沿岸漂砂・岸沖漂砂に対して堆砂効果が高いものの、沿岸漂砂が大きいため下手側の侵食の可能性が高く、景観を阻害する。 潜 堤：沿岸漂砂等に対して効果があるものの、その効果が少ない。 ヘッドランド：施設間の海浜安定が図れるが、海底勾配と漂砂の移動限界水深の関係から施工延長が大となる。また、下手側の侵食が予想される。 事業により、周辺海岸及び沿岸漂砂の下手側の侵食を助長させないことが重要である。また、当該海岸周辺一帯は、市民にとっての憩いの場であることから、景観に配慮した施設を整備することが地元からの要望でもある。よって、代替案は不採用とする。 [整備効果] 人工リーフの整備に伴い、海浜の復元がなされている。	20点
効 率 性	[費用対効果] 事業の費用対効果は、1.0以上であり効率性は高い。 ・費用対効果(B/C): 1.71 [コスト縮減の取組状況] 人工リーフに用いられてい被覆ブロックは、経済的かつ施工性に有利な4t型の被覆ブロックを用いて施工することによりコスト縮減を図っている。	9点
熟 度	[地域の状況] 海浜の復元がなされてきていることから、当該事業に対する期待は大きい。 [事業進捗の見込み] 景観や自然環境に配慮した施設を整備する必要があることから、平成21年度の事業完成を予定している。 [環境対策] 海中及び海岸における生態系の積極的回復あるいは創出のために、現状及び将来の生態系を良好に保全し、かつ施工段階においても環境に配慮した工法を検討する。	10点
判 定	ランク (○) 能代市からの要望も高く、背後施設の重要性、事業の有効性、効率性等から、事業の必要性は高く評価できるものと考えられる。	86点
総合評価	継続 改善して継続 見直し 中止 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度は高く、事業は継続するべきと考える。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

事業を継続する。事業実施に当たっては、引き続きコスト縮減に留意する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所 (継続箇所) 事業コード (H16 - 建 - 継 - 27) 箇所名 (秋田県能代市浅内)

適用事業名 海岸事業

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	防護対象となる面積・人口	1kmあたりの防護面積・人口	10ha以上又は100人以上	10	10	
			7ha以上又は70人以上	7		
			5ha以上又は50人以上	3		
	災害発生時の影響	浸水・浸食戸数	10戸/km以上	5	1	
			5~9戸/km以上	3		
			5戸/km未満	1		
	事業箇所の現状	波浪、浸食等に対する防護性	波浪、浸食の被害があるなど防護は劣っている	5	5	
			被害は見られないが防護は劣っている	3		
			優れている	1		
	事業の進捗状況	進捗率	計画より進捗している	5	3	
			概ね進捗(90~100%未満)	3		
			計画より遅れている(90%未満)	1		
今後の進捗見込み		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5	5		
将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3					
課題は解決の見込みがなく事業が停滞する	1					
計				30	24	
緊急性	海岸整備の緊急性	過去の被害実績	2回以上	5	5	
			1回	3		
	侵食の速度		1.0m/年以上	10	10	
			0.5m/年以上1.0m/年未満	7		
			0.5m/年未満	3		
	生命財産の危険性		背後地住民の生命財産に関わる被害が想定される	5	3	
			越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3		
生命財産の危険性は想定されない			1			
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	5		
		事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1			
計				25	23	
有効性	上位計画への貢献度	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
			施策目標に間接的に貢献する	3		
			施策目標とは別にその他関連事業である	1		
	海岸整備に伴う有効性	災害の防止効果	越波災害防止効果が発現する	5	5	
			災害防止効果は現状と変わらない	1		
			侵食防止の効果	5		5
	砂浜侵食防止効果が発現する	5				
海岸の景観		改善する	5	5		
		改善しない	1			
計				20	20	
効率性	事業の投資効果	費用便益比(B/C)	2.0以上	5	3	
			1.0以上~2.0未満	3		
			1.0未満	1		
	事業実施コストの縮減	該当項目数	3項目以上	5	1	
			2項目	3		
			無しまたは1項目	1		
当初計画との比較	当初計画事業費からの増減	減少又は10%未満の増加	5	5		
		10%以上30%未満の増加	3			
		30%以上の増加	1			
計				15	9	
熟度	環境との調和への配慮状況	環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5	
			配慮が不十分で検討している	3		
			特に配慮はない	0		
	地元との合意形成の状況	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	
			意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
意向が一部で強いがまだ要件の同意を得ていない			1			
計				10	10	
合計				100	86	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	86	
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		